

山形銀行

調査月報

June
2024
No.632

6

CONTENTS

- 02** トピックス
2024年度新入社員意識調査
- 05** はじめる脱炭素 第1回
省エネ機器の導入
- 06** 企業紹介
有限会社ドリームズファーム
- 08** 県内経済の動き
総じてみれば持ち直しの動きに足踏み感が広がっている。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

2024年度新入社員意識調査

今回は、山形銀行が取引先企業を対象に実施した「新入社員研修会」に際し、参加した新規学卒の新入社員に意識調査を行い、その結果をとりまとめた。

〈調査の概要〉

調査時期 2024年4月5日～18日
 調査方法 オンライン方式（無記名）
 調査対象 338人
 有効回答 299人（有効回答率88.5%）
 ※今年入社の新卒者・第二新卒者を集計。

回答者の構成（単位：人）

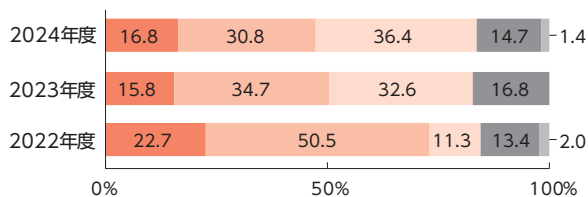
最終学歴別	性別		
	全体	男性	女性
高 校	143	87	56
専 門 学 校	40	29	11
短 期 大 学	26	10	16
大学・大学院	88	57	31
そ の 他	2	2	0
計	299	185	114

1. 就職活動を振り返っての感想

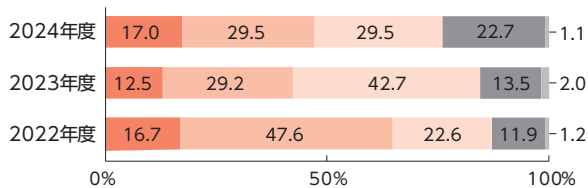
就職活動を振り返っての感想をきいてみると、「大変厳しかった」が15.1%、「厳しかった」が30.1%、「それほど厳しくなかった」が34.4%、「順調だった」が19.4%となった。

最終学歴別にみると、高校卒については、「大

就職活動を振り返っての感想
〔高校卒〕



〔大学・大学院卒〕



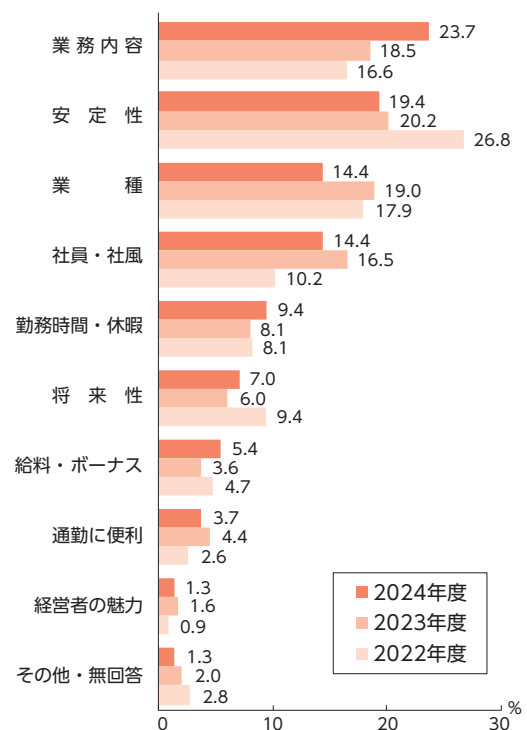
■ 大変厳しかった ■ 厳しかった
■ それほど厳しくなかった ■ 順調だった
■ その他・無回答

変厳しかった」と「厳しかった」を合わせた割合（以下、「厳しい」とする割合）は47.6%で、前年度（50.5%）よりも低下し、調査開始（2008年度、以下同）以降では2016年度（41.0%）に次ぐ過去二番目の低さとなった。一方、大学・大学院卒については、「厳しい」とする回答割合は46.5%で、前年度（41.7%）に比べ上昇したものの、調査開始以降では前年度と2018年度（45.8%）に次ぐ過去三番目の低さとなった。加えて、大学・大学院卒については、前年度に比べて「順調だった」とする割合が大きく上昇しており、県内の人手不足感が強まるなか、就職活動を取りまく環境は総じてみれば改善傾向となった様子がうかがえる。

2. 就職先を選ぶ際に最も重視した点

就職先を選ぶ際に最も重視した点をきいてみると、最も高い割合となったのは「業務内容」で23.7%、次いで「安定性」が19.4%、「業種」と「社員・社風」がともに14.4%、「勤務時間・休暇」が9.4%の順になった。「業務内容」が最

就職先を選ぶ際に最も重視した点



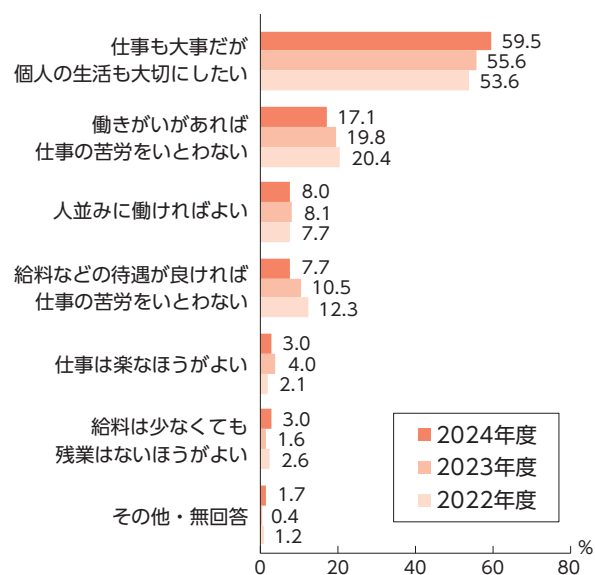
も高い割合になるのは3年ぶり、高校卒、大学・大学院卒ともに前年度よりも上昇し最も高い割合となっている。なお、「業務内容」以外に前年度に比べ上昇したのは、「勤務時間・休暇」、「将来性」、「給料・ボーナス」で、「勤務時間・休暇」と「給料・ボーナス」については調査開始以来最も高い水準となった。逆に、「業種」については前年度に比べ大きく低下し、過去最低水準となった。

3. 「働く」ことについてどのように考えるか

「働く」ことについてどのように考えるかをきいてみると、「仕事も大事だが個人の生活も大切にしたい」が59.5%、「働きがいがあれば仕事の苦勞をいとわない」が17.1%、「人並みに働ければよい」が8.0%、「給料などの待遇が良ければ仕事の苦勞をいとわない」が7.7%の順になった。

「仕事も大事だが個人の生活も大切にしたい」とする割合は半数を超え、6割に迫る割合まで上昇しており、仕事とプライベートを両立させたいとする考えが大勢を占める状況が続いている。こうしたなか、「働きがいがあれば仕事の苦勞をいとわない」とする割合は調査開始以来最も低くなり、「給料などの待遇がよければ仕事の苦勞をいとわない」とする割合も過去2番目の低さとなっている。達成感や給与など、得られ

「働く」ことについてどのように考えるか

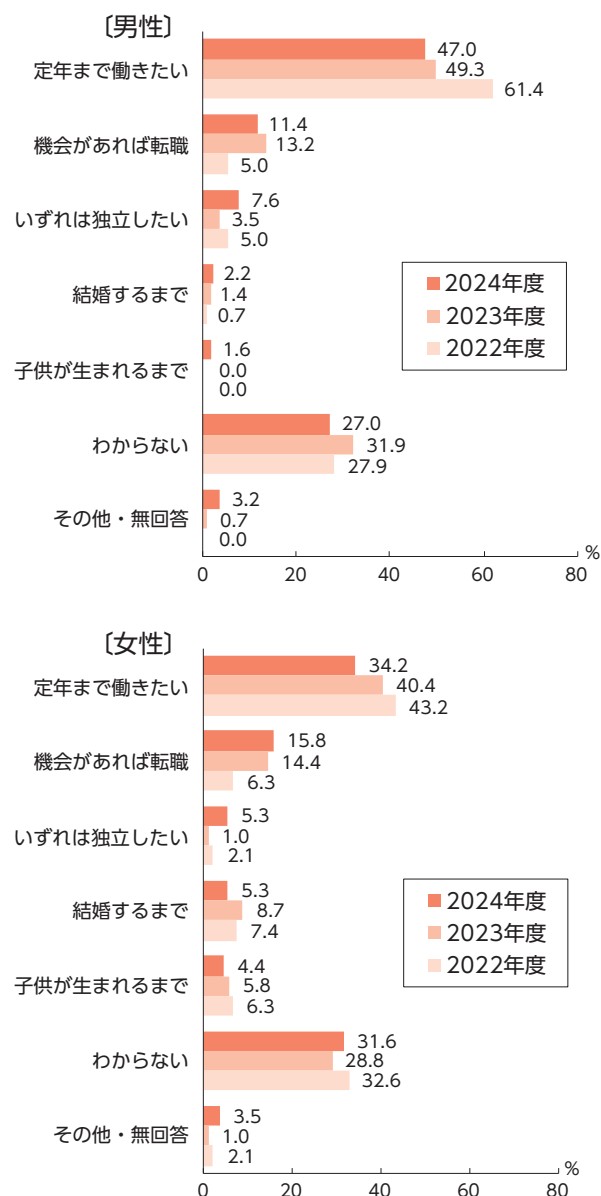


るものが大きかったとしても、仕事上の苦勞はできるだけしたくないと考える新入社員が増えつつある。

4. 会社との関係をどのように考えるか

会社との関係をどのように考えるかをきいてみると、男性、女性ともに、「定年まで働きたい」とする割合が2年連続で低下する半面、「いずれは独立したい」の割合が上昇した。また、「機会があれば転職したい」の割合は、男性は前年度よりも低下したものの、引き続き10%を超える水準にあり、女性については2年連続の上昇で調査開始以来最高となっている。

会社との関係をどのように考えるか

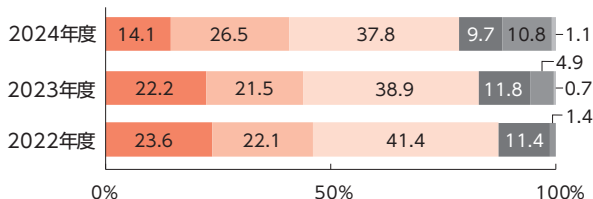


なお、「結婚するまで働きたい」、「子供が生まれるまで働きたい」の割合は、女性では調査開始以来最も低くなり、男女差は縮小傾向となっている。

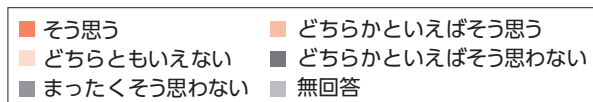
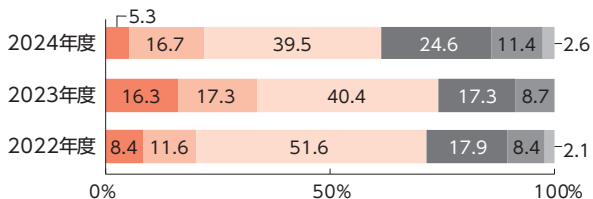
5. 管理職になりたいか

管理職になりたいかどうかについてきいてみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下、「管理職になりたい」）は、男性が40.6%、女性が22.0%となり、いずれも前年度よりも低下したほか、男性と女性との差も再び拡大した。なお、最終学歴別にみても、高校卒男女、大学・大学院卒男女ともに、「管理職になりたい」とする割合は前年度に比べ低下している。一方、「どちらかといえばそう思わない」と「まったくそう思わない」の合計（以下、「管理職になりたくない」）は、男性が20.5%、女性が36.0%で、いずれも前年度から上昇した。

管理職になりたいか
〔男性〕



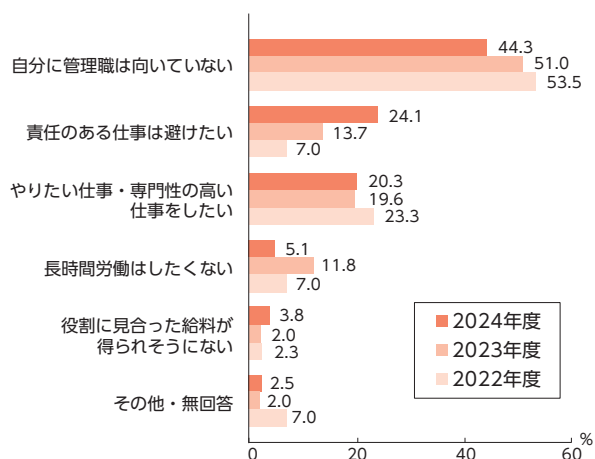
〔女性〕



「管理職になりたくない」と回答した新入社員に、その理由として自分の考えに一番近いものについてきいたところ、「自分に管理職は向いていない」が44.3%、次いで「責任のある仕事は避けたい」が24.1%、「やりたい仕事・専門性の高い仕事をしたい」が20.3%の順になった。前年度に比べ、「責任のある仕事は避

けたい」とする割合が大きく上昇しており、管理職になることで増える責任をリスクととらえて遠ざける傾向が強まっていると考えられる。

管理職になりたくない理由



6. おわりに

今回の調査結果をみると、就職活動について大学・大学院卒では「順調だった」とする割合が前年度よりも大きく上昇するなど、コロナ禍からの経済正常化に伴う人手不足の先鋭化等を反映して、売り手市場の色合いが一段と強まった様子がうかがえる。こうしたなか、就職先の選定にあたっては、仕事内容だけでなく勤務時間や待遇面などを重視する新入社員が増えつつあり、自分の考えるワーク・ライフ・バランスが実現できるかどうかを基準とする傾向が徐々に強まっている。一方で、働きがいや待遇面のメリットがあったとしても、仕事上の苦勞は避けたいと考え、管理職になりたくないとする新入社員が増えていることも明らかとなった。

県内企業においては、待遇面の充実や働き方改革を進めるとともに、これまで経験したことのない「仕事のやりがい」や「仕事の達成感」を味わうことができるよう、丁寧な指導を行っていくことが求められる。同時に、将来を担う人材の定着に向けて、管理職の役割やあり方の見直しも含め、社内でのキャリアアップに対してポジティブな展望が抱けるような仕組み作りを検討していくことも必要であると考えられる。

第1回 省エネ機器の導入

気候変動が地球規模の問題として深刻さを増すなか、大企業のみならず、中小企業においても気候変動対策の視点をもった「脱炭素経営」への希求が高まっています。2050年におけるカーボンニュートラル（CO₂排出ゼロ）達成に向けて、県内の事例とともに様々な脱炭素経営の取り組みをご紹介します。



省エネから始めるCO₂削減

事業活動におけるCO₂削減を実現するには、様々な手法が存在するが、最も身近で取り組みやすい手法は省エネ（省エネルギー化）であるといえる。使用エネルギーの削減は、CO₂の削減に直結するだけでなく、経常的なコストの削減につながり、経営体質の強化に寄与することになる。省エネへの取り組みとしては、既存設備の運用を改善することで、稼働時間を短縮したり、エネルギーロスを削減したりすることが挙げられるが、より大幅な省エネを実現するためには、省エネ性能の高い新規設備を導入することが効果的となる。しかしながら、新規設備導入にかかる初期投資がネックとなっている中小企業も多い。

省エネ補助金の活用

経済産業省は、省エネ性能の高い新規設備の導入に際し、事業費を補助する「省エネ補助金（省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金、省エネルギー投資促進支援事業費補助金）」により、設備更新のタイミングで脱炭素への向けた取り組みを強めたいとする企業の支援を行っている。令和5年度補正予算による省エネ補助金には、(Ⅰ) 工場・事業場型、(Ⅱ) 電化・脱炭素燃転型、(Ⅲ) 設備単位型の3つの事業区分が設けられている。なかでも、エネルギー消費効率等の基準を満たした設備の導入を支援する(Ⅲ)は、高効率空調をはじめとする14の設備区分において、あらかじめ省エネ性能が検証された指定設備がラインナップされており、これらの設備区分に該当する更新投資を検討している企業にとっては利用の検討がしやすい。令和5年度補正予算事業として実施される今年度については、現在5月27日～7月1日までの日程で2次公募が行われている。

省エネ機器の導入事例

株式会社リプライ（寒河江市）

フロアマットやモップのレンタル、アクアクララ（ボトルドウォーター）の宅配業務などを手がけるリプライは、昨年、寒河江中央工業団地にある工場のボイラ設備を、省エネ補助金を活用し更新した。導入から15年ほどが経過し設備更新を検討していたところ、寒河江市商工会からの情報提供がきっかけとなって、省エネ補助金の活用を視野に指定設備の導入に至った。高性能ボイラの導入で、燃料使用量は従来比約6%減に。燃焼効率が高まっただけでなく、燃焼の強弱をより細かく設定できるようになり、無駄のない稼働が行われていることも省エネにつながっている。

リプライでは以前より、A重油のなかでも硫黄分が少なく、環境及び燃焼機器に対する負荷の少ないローサルA重油（LSA重油）を使用。また、工場で使用する水については、ろ過器を通しミネラル分を除去することで、フロアマット等の洗浄の際の泡立ちをよくし、洗剤使用量の低減を図っている。加えて、集塵のためにオイルを塗布して仕上げていたフロアマットを、サステナブル素材（リサイクルPET素材）を使用したものに順次切り替えることで、オイル仕上げを不要にするなど、環境負荷の低減等を通じた脱炭素にも継続的に取り組んでいる。



団地工場に新たに導入したボイラ



有限会社ドリームズファーム

住 所 鶴岡市馬町字枇杷川原67
 事業内容 パックライスの製造、米など農産物の生産・販売
 創 業 1981年
 電 話 0235-33-4586

代 表 者 代表取締役 東海林 秀宣
 従業員数 46名
 設 立 1991年
 U R L <https://www.umakameshi.com>

庄内のコメにさらなる付加価値を

有限会社ドリームズファームは、パックライスの製造をメインに、農産物の生産・販売やコメの受託生産を行っている。

創業は1981年、「東海興業」という屋号で東海林久幸氏が農機具の修理・販売事業を立ち上げた。もともと久幸氏は兼業農家であり、家業の農業に従事しながら、庄内クボタ農機販売株式会社（当時）に勤務していたが、勤務地である大山営業所の閉鎖が決定したため、営業所をそのまま借り受けて事業を開始した。

1991年に「有限会社ドリームズファーム」として法人化。会社設立の経緯について、久幸氏の長男で現在社長を勤める東海林秀宣氏は、「当時はコメの価格がどんどん下落して、一俵（60kg）当たり2万円を切るかという状況だった。お客様である農家の収入が先細りしていくのが目に見えるなかで、どうにかしてコメに付加価値をつけて、収入増に貢献できないかと考えた」と語る。そこで、地元農家との共同出資により、栽培方法にこだわったコメを生産する会社を設立するに至る。

当初久幸氏は農機具の修理・販売も並行して続けていたが、徐々にドリームズファームでのコメの受託生産に力を入れていく。減農薬・減化学肥料で栽培した自社ブランド米の「庄内尾浦米」を、農協を通じて自主流通米として販売するようになる。しかしながら、コメの価格が下落を続けるなか、生米に対して付加できる価値の限度もみえてきた。次なる一手として開始したのがパックライスの製造であった。

国内で3番目にパックライス製造に参入

1996年にパックライスの製造工場が完成。同年に秀宣氏が入社する。秀宣氏は高校卒業後、

自衛隊に勤務していたが、久幸氏の「人生の大勝負を手伝ってもらえないか」という呼びかけに応えた。翌1997年よりパックライスの製造を開始したが、これは日本でも3番目の早さで、当然県内では初であった。しかし、新規事業のスタートを切ってもまない2000年に、創業者の久幸氏が急逝する。その後は業績が安定せず苦戦したものの、2002年に秀宣氏の母で、現在会長の君子氏が社長に就任。組織体制を新たに作り再スタートし、徐々に業績も上向いていった。

2010年には工場を改修し、製造能力を年間1,200万食から1.5倍の1,800万食まで増強した。これは「エコパック」の開発によるものである。「当時は底が浅くて幅広いパッケージが主流で、既存のラインには一度に4列しか並べられなかった。費用をかけずに同じラインで製造数をどう増やすか考えて、底が深い容器を作ったら、7列並べられるようになった」と社長は開発の経緯を語る。容器の製造にかかるエネルギーも30%減となったことで、環境にも家計にも優しいエコパックが完成した。当時の常識では、底が深くてコンパクトなパッケージでは、お客様に商品の存在感をアピールできなくなってしまうと思われていた。しかし、エコパックの工場が完成して約半年後に東日本大震災が発生し、



東海林 秀宣 代表取締役



ドリームズファームの自社ブランド「美味かめし」種類はつや姫、コシヒカリ、ブレンドなど様々で、すべて県産米を使用

かさばらないという理由から被災地で評判を呼び、手応えを得たという。2018年に社長に就任した秀宣氏は、2021年には生産ラインを2ライン化。現在は最大で年間3,600万食まで製造可能となっている。

パックライスの特徴と徹底した安全管理

パックライスは、正式には「無菌包装米飯」と呼ばれる。高圧殺菌を施したコメを、容器に入れて蒸気で炊飯し、クリーンルームにおいて無菌状態でシールする。その後、蒸らしの工程を経て急速冷却し、完成となる。これらの製造工程はすべてオートメーション化されており、人の手が入るのは、製品化が終わったあとの目視検品程度である。食品メーカーとしての安全管理に万全を期すべく、ドリームズファームは2017年に国際基準のISO22000認証を取得。HACCPの内容をすべて含んだ製造工程管理に加え、出荷対応やBCPの策定など、継続的な会社運営や食品安全の改善を実施するための施策も求められる厳しい規格だ。このため、各部署からISO委員を選出し、週に一度の改善会議を続けている。



パックライスを並べるロボットアーム

製造設備にもこだわりがある。ドリームズファームは、ライン全体を同じプラントメーカーに発注するのではなく、それぞれのメーカーの強みを生かすべく、製造工程ごとに設備を発注して、自社でラインを組み立てている。「自社でラインのプラントをこのようにプロデュースしている米飯メーカーはほとんどないと思う」と社長。また、自社でコメの栽培を行い、コメの特性を熟知しているため、秀逸なブレンド技術によって、低価格でも食味の良いパックライスが製造できる点も大きな特長だ。OEM受注が多いが、自社ブランド「美味かめし」も全体の16%を占めるまでに成長。ブランド立ち上げ当初は全体の5%程度だったが、目標とする20%に近づいてきている。

福島に製造工場を新設

ドリームズファームは、初の県外工場として、福島県相馬市に新工場の建設を計画している。2026年に完成予定で、従業員は30名ほどを想定している。山形工場では3、6、9食入りの包装でのみ製造していたが、福島工場ではこれらに加えて新たに5、10食入りの製造も可能となる。OEM受注に対してもより幅広く対応できる体制を整え、年間約5,000万食を製造する見込みとなっている。

パックライス市場は、「夫婦共働きや、お子さんの習い事が当たり前になり、核家族化が進むなかで、個食はさらに増える。コメを炊くという食文化はだんだん廃れていき、今後10年、20年はパックライスの需要は下がることはないだろうと考えている」と社長。直近の目標としては、「2年後に予定している福島工場の稼働を1日でも早く実現し、本社と合わせて年間約8,500万食の生産体制を整えて、お客様に商品をお届けしたい」と語る。一方、長期的な目標としては、「新事業や商品の開発も疎かにできないし、2つの工場を運営するため、管理部門も充実させなければならない。次の世代にどうやってこの会社を渡すかを考え、管理と開発の両輪に力を入れ、自走できる会社作りをしていきたい」と力強く話した。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば持ち直しの動きに足踏み感が広がっている。



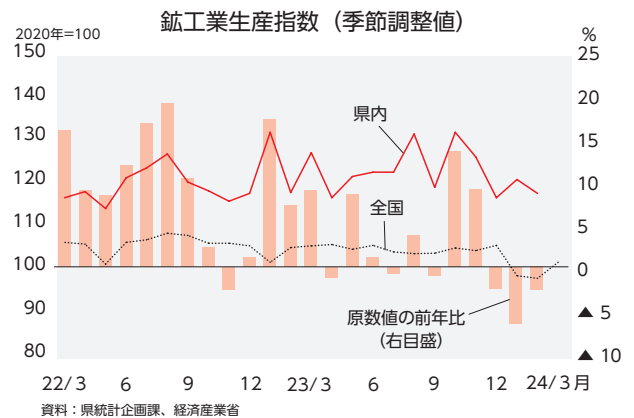
個人消費は、物価の高騰が続くなか、一部自動車メーカーの出荷停止等による乗用車販売の落ち込みなどもあり、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。また、企業の生産活動についても、ウエイトの高い電子部品・デバイスや化学などの低下をうけて、総じてみればやや弱い動きとなっている。

先行きについては、春季賃上げ等への好感の広がりが期待されるものの、依然として強い物価上昇が続いていることなどから、消費マインドが伸び悩み、総じてみれば横ばい圏内での動きとなる見通し。

生産 前月からの変化

やや弱い動き

2月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比2.7%低下の117.0で2カ月ぶりのマイナス。前月低下した汎用・生産用・業務用機械や輸送機械は上昇したものの、ウエイトの高い電子部品・デバイスと化学が低下した。原数値でみた前年比は3.8%低下し、3カ月連続のマイナスとなっている。

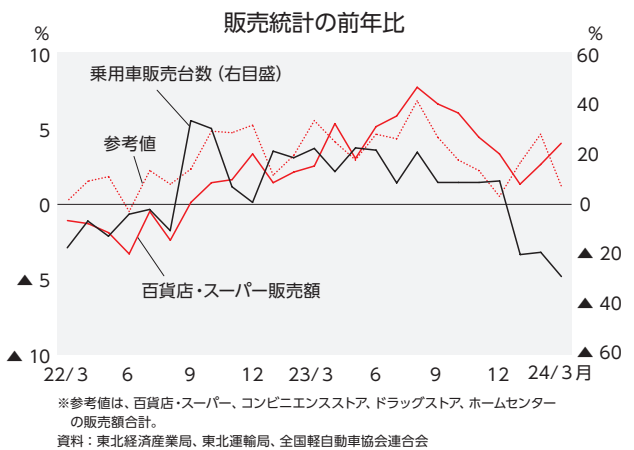


個人消費 前月からの変化

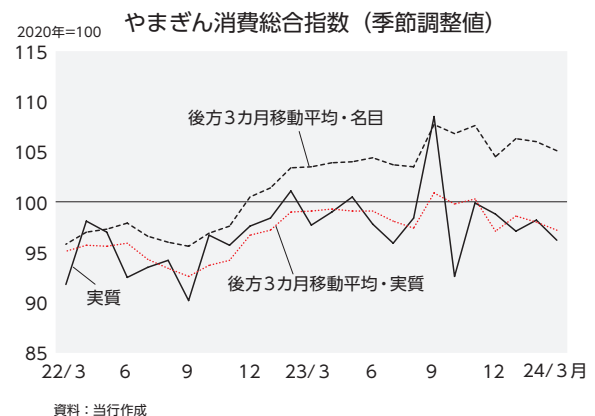
持ち直しの動きに足踏み感

3月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比4.0%増で19カ月連続のプラスとなり、増加率も2カ月連続で拡大している。

3月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比28.7%減。ダイハツ工業の出荷停止等の影響が続き、3月の販売台数としては東日本大震災のあった2011年以来の低水準となった。



3月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で96.2となり、前月比では2.0%低下。後方3カ月移動平均でも前月比0.8%低下しており、選択的消費支出項目の減少がやや目立っている。



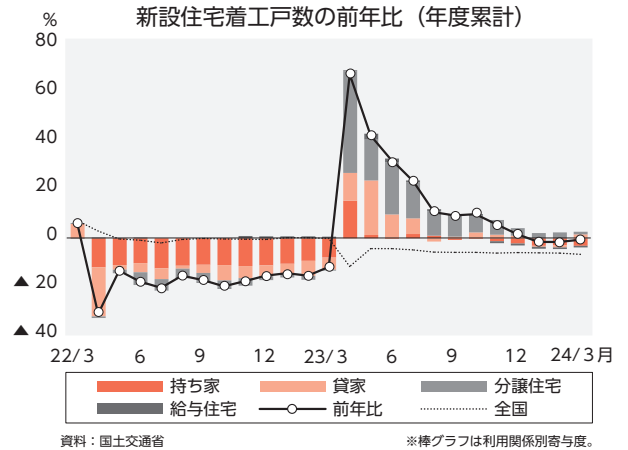
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

前月からの変化

住宅建設

減少している

3月の新設住宅着工戸数は、前年比9.2%増で5カ月ぶりにプラスに転じた。利用関係別にみると、持ち家と分譲住宅はマイナスであったが、貸家の大幅増が全体を押し上げた。この結果、2023年度の累計は4,510戸となり、2年連続の減少で、近年では東日本大震災のあった2011年度(4,247戸)に次ぐ低水準となった。

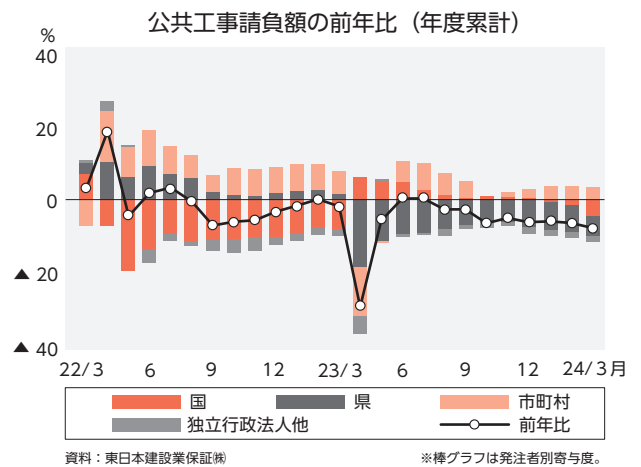


前月からの変化

公共工事

減少している

3月の公共工事請負額は、前年比20.9%減で4カ月連続のマイナス。県、市町村発注工事は増加したものの、前年同月に国道7号遊佐象潟道路関連工事など、大型工事が複数あった国発注工事が反動減となった。この結果、2023年度の累計は前年比7.5%減で、2年連続のマイナスとなっている。

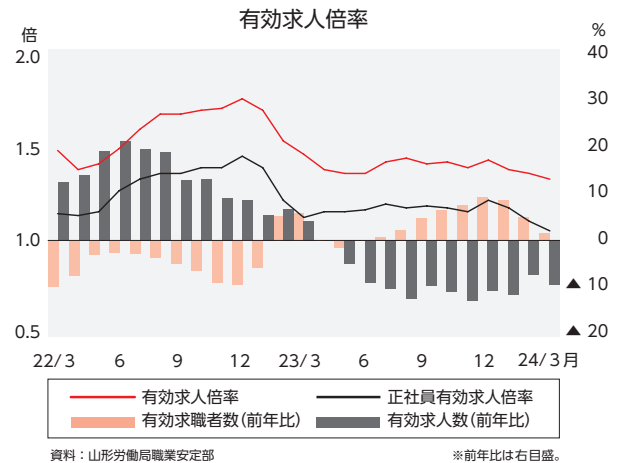


前月からの変化

雇用情勢

改善の動きが停滞している

3月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.16ポイント低下の1.29倍となり、11カ月連続のマイナス。有効求人倍率が1.2倍台となったのは2021年7月以来2年8カ月ぶり。有効求人数は製造業を中心に11カ月連続で前年比マイナスとなる一方、有効求職者数は9カ月連続で前年比プラスとなっている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2024年4月

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比	
2021年	109.1	9.1	111.0	11.0	111.6	11.6	105.4	5.4	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	98.3	▲ 6.7	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	123.3	5.0	148.7	14.9	131.9	11.8	105.4	7.2	99.0	4.1	105.0	7.7
2023年3月	126.4	8.9	159.3	26.0	119.3	▲11.9	200.7	39.1	97.7	▲ 3.4	102.2	▲ 3.1
4	116.0	▲ 1.2	121.8	1.2	112.5	▲ 6.4	179.1	▲10.8	99.0	1.3	104.1	1.9
5	120.9	8.4	133.4	9.8	126.3	8.1	158.6	▲11.4	100.5	1.5	105.7	1.5
6	121.9	1.1	155.3	24.3	115.8	▲11.3	146.0	▲ 7.9	97.8	▲ 2.7	103.4	▲ 2.2
7	121.9	▲ 0.8	139.1	3.8	131.7	▲ 4.8	161.7	10.8	95.9	▲ 1.9	102.1	▲ 1.3
8	130.7	3.7	176.9	25.7	136.3	10.9	126.5	▲21.8	98.4	2.6	104.9	2.7
9	118.4	▲ 1.0	137.2	▲ 5.0	145.1	118.8	122.5	▲ 3.2	108.5	10.3	116.0	10.6
10	131.1	13.4	158.5	12.7	177.6	156.4	128.2	4.7	92.6	▲14.7	99.6	▲14.1
11	125.4	9.0	158.5	21.6	140.4	33.4	136.3	6.3	99.9	7.9	107.2	7.6
12	116.0	▲ 2.5	133.8	2.7	134.2	6.3	131.3	▲ 3.7	98.8	▲ 1.1	106.7	▲ 0.5
2024年1月	120.2	▲ 6.6	159.6	▲ 1.2	134.9	6.1	104.3	▲20.6	97.1	▲ 1.7	104.9	▲ 1.7
2	117.0	▲ 3.8	153.5	5.9	100.0	▲14.8	143.4	▲ 0.3	98.2	1.1	106.4	1.4
3	-	-	-	-	-	-	-	-	96.2	▲ 2.0	104.1	▲ 2.2
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)			
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0		
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5		
2023年	145,264	4.4	88,933	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,323	3.6	106.0	3.4		
2023年3月	11,836	2.5	7,272	5.5	6,182	12.6	2,676	4.2	27,966	5.5	104.6	3.3		
4	11,802	5.3	7,233	3.9	6,314	7.7	3,446	▲ 5.3	28,795	4.1	105.0	3.1		
5	12,097	3.0	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	▲ 6.6	29,543	2.9	105.2	2.9		
6	11,607	5.1	7,514	3.1	6,596	9.0	2,880	▲ 2.5	28,597	4.6	105.6	3.4		
7	12,287	5.8	8,029	2.4	6,776	6.2	3,066	▲ 0.5	30,158	4.3	106.4	3.4		
8	13,166	7.7	8,360	7.2	7,068	7.5	2,930	0.2	31,524	6.8	106.5	3.3		
9	11,517	6.6	7,462	1.2	6,807	9.2	2,478	▲ 6.7	28,264	4.4	107.0	3.4		
10	12,160	6.0	7,493	0.0	6,419	6.2	2,948	▲ 7.6	29,020	2.9	107.8	3.8		
11	11,517	4.4	7,056	▲ 0.4	6,446	5.6	2,934	▲ 6.3	27,953	2.2	107.4	3.2		
12	14,716	3.3	7,661	0.1	6,685	4.2	3,440	▲14.7	32,502	0.5	107.8	3.5		
2024年1月	11,979	1.3	6,937	0.9	6,743	8.6	2,314	▲ 0.1	27,973	2.7	108.3	3.4		
2	11,008	2.6	6,612	3.5	6,461	11.0	1,842	0.6	25,923	2.4	108.2	3.8		
3	12,306	4.0	7,130	▲ 2.0	6,440	4.2	2,416	▲ 9.7	28,292	1.2	108.3	3.5		
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2021年	11,278	4.8	10,783	▲14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2023年3月	2,145	40.7	1,626	4.0	2,169	22.0	5,940	22.1	55,625	1.3	28,096	2.1
4	1,065	32.3	737	6.8	1,025	1.7	2,827	12.9	56,168	1.2	28,131	2.2
5	973	51.8	711	▲12.1	1,139	32.6	2,823	22.3	55,642	0.7	28,283	2.2
6	1,297	51.9	893	9.4	1,252	7.5	3,442	21.4	56,449	0.7	28,306	2.3
7	1,268	25.3	896	19.0	1,077	▲12.2	3,241	8.4	55,820	0.3	28,312	2.1
8	1,002	29.3	783	26.1	1,063	10.0	2,848	20.6	55,720	0.6	28,403	2.6
9	1,210	13.9	967	7.6	1,448	5.2	3,625	8.6	55,687	1.5	28,628	3.5
10	1,113	22.8	943	6.6	1,321	0.2	3,377	8.6	55,333	0.8	28,512	3.2
11	1,220	36.2	846	▲ 5.1	1,386	▲ 0.5	3,452	8.6	55,627	0.5	28,611	3.3
12	1,067	18.3	635	1.1	1,242	6.5	2,944	9.2	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年1月	891	▲ 6.2	524	▲21.7	933	▲29.0	2,348	▲20.0	54,986	0.3	28,711	3.1
2	1,040	▲13.5	602	▲31.1	1,120	▲16.2	2,762	▲19.1	54,906	▲ 0.5	28,968	3.8
3	1,850	▲13.8	808	▲50.3	1,575	▲27.4	4,233	▲28.7	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会				当行作成		日本銀行山形事務所	

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2023年3月	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	3	▲6	89	▲94.3
4	520	65.6	277	19.9	69	97.1	174	262.5	2	▲2	462	▲35.2
5	992	40.9	486	1.9	292	105.6	214	151.8	3	0	353	▲68.7
6	1,504	30.9	731	▲0.4	370	40.2	403	166.9	5	3	1,041	527.1
7	1,915	22.5	968	2.8	511	23.1	436	111.7	8	6	685	789.6
8	2,271	10.0	1,204	1.8	595	▲4.3	472	81.5	3	0	416	61.9
9	2,632	8.7	1,391	▲1.3	732	1.8	509	73.7	12	10	4,087	1,602.9
10	2,991	9.2	1,588	▲0.4	864	7.6	539	57.6	3	▲1	87	▲61.8
11	3,324	5.1	1,762	▲2.1	978	4.8	584	36.1	1	▲2	10	▲98.6
12	3,604	1.1	1,908	▲3.8	1,070	3.4	626	14.4	5	1	1,732	770.4
2024年1月	3,790	▲2.0	2,005	▲5.4	1,120	▲1.4	665	8.5	3	2	111	32.1
2	4,108	▲2.0	2,163	▲5.1	1,193	▲2.9	752	9.9	6	2	1,446	▲84.9
3	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	13	10	1,327	1,391.0
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2023年3月	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
4	22,989	▲28.6	3,023	162.2	14,678	▲27.4	3,860	▲51.5	1,426	▲50.1	28,836	▲19.3
5	44,322	▲5.6	8,532	36.5	18,778	▲20.9	13,238	▲1.2	3,772	5.5	59,661	▲48.9
6	73,862	0.3	17,710	22.6	24,987	▲20.9	26,848	17.2	4,310	▲8.0	83,834	▲59.2
7	92,766	0.3	22,013	11.4	28,648	▲21.5	36,020	21.1	6,081	▲6.2	94,373	▲60.8
8	105,330	▲2.6	23,787	5.5	34,700	▲19.1	40,336	17.5	6,500	▲22.3	110,417	▲58.2
9	118,745	▲2.6	24,990	2.9	41,408	▲16.1	44,720	13.1	7,619	▲12.9	126,861	▲55.5
10	126,711	▲6.3	26,021	5.2	45,895	▲15.0	47,058	▲0.5	7,727	▲16.4	141,370	▲53.8
11	133,091	▲4.9	26,080	4.0	47,769	▲14.4	51,286	3.1	7,945	▲14.8	155,688	▲52.2
12	138,989	▲6.0	26,111	2.5	48,915	▲17.3	54,487	6.5	9,463	▲21.6	189,082	▲44.5
2024年1月	144,503	▲5.8	27,086	▲4.0	49,779	▲17.7	57,445	9.8	10,179	▲18.1	215,941	▲38.0
2	149,374	▲6.2	29,782	▲7.1	50,619	▲17.8	58,686	10.5	10,274	▲17.6	223,858	▲39.3
3	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	95.5	▲1.4	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	97.0	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	97.9	0.9	111.9	2.7
2023年3月	1.45	▲0.02	26,484	4.0	18,321	5.8	1.12	▲0.02	97.1	1.4	96.9	1.3
4	1.37	0.00	24,744	0.1	18,116	0.2	1.15	0.02	97.7	0.4	95.0	0.6
5	1.35	▲0.05	24,225	▲4.8	17,880	▲1.5	1.15	0.00	97.8	0.6	96.0	3.2
6	1.35	▲0.13	23,721	▲8.8	17,529	▲0.1	1.16	▲0.10	97.7	0.3	160.3	8.2
7	1.41	▲0.17	23,138	▲10.2	16,412	0.8	1.19	▲0.13	97.8	0.3	124.1	1.9
8	1.43	▲0.23	23,228	▲12.2	16,285	2.2	1.17	▲0.18	98.1	0.8	101.7	1.5
9	1.40	▲0.26	23,995	▲9.5	16,678	4.7	1.18	▲0.17	97.7	0.5	94.2	1.3
10	1.41	▲0.27	24,015	▲10.7	17,003	6.4	1.17	▲0.21	98.0	0.7	93.9	1.1
11	1.38	▲0.31	22,790	▲12.7	16,544	7.3	1.15	▲0.23	98.5	1.2	98.0	▲2.0
12	1.42	▲0.32	22,607	▲10.6	15,885	9.1	1.21	▲0.23	99.0	1.3	195.3	5.2
2024年1月	1.37	▲0.31	22,489	▲11.4	16,400	8.5	1.17	▲0.21	99.0	1.1	93.2	▲0.7
2	1.35	▲0.17	24,223	▲7.2	17,958	4.9	1.10	▲0.11	98.8	1.2	93.6	1.7
3	1.29	▲0.16	24,025	▲9.3	18,600	1.5	1.05	▲0.07	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。常用雇用指数はベンチマークの更新により2020年=100となっていない。

※現金給与総額

2024年 4月

山形県

1日

やまがた産業支援機構が発足

県企業振興公社と、県産業技術振興機構が統合され、「公益財団法人やまがた産業支援機構」が新設された。霞城セントラル内に拠点を置き、企業の課題解決に向けワンストップで支援する。

8日

東北農林専門職大学が開学

新庄市で東北農林専門職大学の入学式が行われた。東北初の農業系専門職大学で、計43名が1期生として入学。4年制大学としては県内8校目、最上地方では初となる。

23日

山形県クラフトビール普及協会 設立

クラフトビールの品質と認知度向上を目指す「山形県クラフトビール普及協会」が設立された。月山ビールの設楽靖氏が会長を務め、7醸造所が加盟した。

25日

酒田市で農村RMO形成へ協議会設立

酒田市日向地区で、地域コミュニティの維持を目的に複数の集落の機能を補完し、県内初の農村RMOの形成を目指す「日向ふるさとづくり協議会」が設立された。

26日

東和薬品山形工場 新棟完成

東和薬品（大阪府）山形工場の新工場2棟の竣工式が行われた。固形製剤棟は今年4月から年間35億錠を生産し、無菌製剤棟は来年4月から年間650万本の注射剤を生産する予定。

東北

1日

次世代放射光施設ナノテラス 利用開始

次世代放射光施設「ナノテラス」が本格稼働。9日には県内外の4社が実験を開始した。出資したコアリション（有志連合）メンバーは150団体を超え、順次利用を開始する予定。

11日

ニューテックが宮城県大衡村に新工場

半導体製造装置の部品製造をてがけるニューテック（山梨県）が、宮城県大衡村に新工場を設立すると発表。2025年9月稼働予定で、プリント基板などを生産する。将来的に150人を雇用予定。

23日

福島県の復興祈念公園 着工

国土交通省東北地方整備局は、東日本大震災の犠牲者追悼や東京電力福島第一原発事故からの復興の象徴とする「福島県復興祈念公園」内の国営追悼施設の建設を開始。2026年3月に完成予定。

26日

JR青森駅東口ビルが開業

青森県やJR東日本などが連携して、旧青森駅東口駅舎跡地を再開発した「JR青森駅東口ビル」が開業。商業施設やホテルなどが入居する。全10階建てで、延べ床面積は約1万7,800㎡。

26日

基地港湾に酒田港と青森港が指定

国土交通省は、洋上風力発電の拠点となる基地港湾に酒田港と青森港を指定した。東北では秋田港、能代港を含め基地港湾は計4港、全国では計7港となった。

山形銀行 調査月報 2024年6月号 No.632

発行日 2024年6月3日(毎月月初日発行、1月は休刊)
 発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
 〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
 森林資源を使用しています

